



2024年2月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年10月10日

上場取引所 東 名

上場会社名 J. フロント リテイリング株式会社

コード番号 3086 URL <https://www.j-front-retailing.com/>

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 好本 達也

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション室長 (氏名) 稲上 創 TEL 03-6865-7621

四半期報告書提出予定日 2023年10月12日 配当支払開始予定日 2023年11月13日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期第2四半期の連結業績（2023年3月1日～2023年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	総額売上高		売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第2四半期	540,132	16.4	191,634	13.3	20,197	48.2	19,684	48.7	18,804	53.8
2023年2月期第2四半期	464,130	16.8	169,129	7.5	13,629	272.9	13,237	—	12,223	—

	親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額		基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
2024年2月期第2四半期	12,900	27.0	14,788	43.4	49.19	49.15
2023年2月期第2四半期	10,155	—	10,311	—	38.75	38.72

※1. 総額売上高は、売上収益のうち「百貨店事業」の消化仕入取引を総額に、「SC事業」の純額取引をテナント取扱高(総額ベース)に置き換えて算出しております。

※2. 事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出し、営業利益は事業利益からその他の営業収益及びその他の営業費用を加減算して算出しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期第2四半期	1,121,945	382,133	370,049	33.0	1,411.00
2023年2月期	1,120,953	371,410	359,385	32.1	1,370.43

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年2月期	円 銭 —	円 銭 15.00	円 銭 —	円 銭 16.00	円 銭 31.00
2024年2月期	—	16.00	—	—	—
2024年2月期（予想）	—	—	—	17.00	33.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年2月期の連結業績予想（2023年3月1日～2024年2月29日）

（%表示は、対前期増減率）

	総額売上高		売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	1,131,000	13.2	405,500	12.7	42,500	71.0	40,000	109.9	38,500	128.2

	親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	円 銭
通期	27,000	89.6	102.95

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年2月期2Q	270,565,764株	2023年2月期	270,565,764株
② 期末自己株式数	2024年2月期2Q	8,305,700株	2023年2月期	8,323,612株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年2月期2Q	262,251,040株	2023年2月期2Q	262,067,710株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P. 6「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

業績説明資料はTDnetで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	7
(2) 要約四半期連結損益計算書	9
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	10
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	11
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円、%)	2024年2月期 第2四半期連結累計期間(3-8月)			
	実績	対前年		対4月公表数値
		増減高	増減率	増減高
総額売上高	540,132	76,002	16.4	6,632
売上収益	191,634	22,505	13.3	△3,866
売上総利益	93,382	10,521	12.7	382
販売費及び一般管理費	73,185	3,953	5.7	△815
事業利益	20,197	6,568	48.2	1,197
その他の営業収益	1,817	△503	△21.7	817
その他の営業費用	2,329	△383	△14.1	829
営業利益	19,684	6,447	48.7	1,184
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	12,900	2,745	27.0	400

当第2四半期連結累計期間(2023年3月1日から2023年8月31日)の連結業績は、売上収益が前年同期比13.3%増の191,634百万円、営業利益は前年同期比48.7%増の19,684百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は前年同期比27.0%増の12,900百万円となりました。

4月公表数値に対しては、売上収益は減少したものの、主に百貨店事業やショッピングセンター事業(以下、SC事業)、デベロッパー事業等において事業利益が増加したことなどから、営業利益、親会社の所有者に帰属する四半期利益は増加しました。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の位置づけが「5類感染症」となるなど、社会・経済活動の正常化に伴い、個人消費の持ち直しの動きや訪日外国人観光客数が増加するなど、引き続き緩やかな回復を見せました。

一方で、資源価格の高騰や物価上昇等による消費者心理の冷え込みなど、個人消費の下押しリスクについて、引き続き注視していく必要があると認識しています。

こうしたなか、中期経営計画の最終年度となる2023年度は、回復基調にある国内消費やインバウンド需要を着実に捉え、「早期の収益力回復」を図るため、各事業において重点戦略・施策の推進にスピードを上げて取り組んでいます。

具体的には、「リアル×デジタル戦略」に基づき、百貨店事業やSC事業において基幹店舗を中心に、リアル店舗の魅力化に向けた戦略投資を推進したほか、オンラインビジネス強化の取り組みとして、ファッションサブスクリプション「アナザードレス」でのサービス拡充に加え、冷凍グルメ宅配のサブスクリプションサービス「ラクリッチ」をスタートさせました。

「プライムライフ戦略」では、顧客支持の高い商品カテゴリーのさらなる強化とともに、百貨店の品揃えを越えた新たなコンテンツの開発、また次世代顧客の育成など顧客基盤の拡大に取り組みました。

「デベロッパー戦略」では、本年3月から始動した新たな事業推進体制の下、グループ全体最適、保有資産の有効活用の観点から、当社が基盤を有する7都市の重点エリアを中心に中長期の開発計画を策定、推進しました。

また、2030年を見据えた事業ポートフォリオ変革や新規事業の創出に向け、CVC(コーポレートベンチャーキャピタル)ファンドにおいて6社に出資したほか、クオン株式会社に出資し、同社との協業により、コミュニティを通じた顧客との新たな関係構築等の検討をスタートさせました。

当社のサステナビリティの取り組みが評価され、年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)がESG(環境、社会、ガバナンス)投資のために採用する株価指数「MSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数」、「MSCI 日本株女性活躍指数(WIN)」及び「FTSE Blossom Japan Index」の構成銘柄に選定されました。これにより、GPIFがESG投資のために採用する国内株価指数の全ての構成銘柄に選定されました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

なお、2023年3月1日付の組織再編に伴い、株式会社パルコからJ. フロント都市開発株式会社へ不動産が移管されております。これに伴い、前連結会計年度の期首（2022年3月1日）より移管されたものとみなし遡及修正しております。

<百貨店事業>

(単位：百万円、%)	2024年2月期 第2四半期連結累計期間（3-8月）			
	実績	対前年		対4月公表数値
		増減高	増減率	増減高
売上収益	112,386	10,776	10.6	△3,814
事業利益	11,677	5,946	103.8	477
営業利益	10,106	6,293	165.0	△94

当第2四半期連結累計期間の百貨店事業の業績は、売上収益が前年同期比10.6%増の112,386百万円、営業利益は前年同期比165.0%増の10,106百万円となりました。

売上収益は、国内消費の需要回復や堅調な富裕層マーケットへの対応をはじめとする戦略・施策の効果に加え、訪日外国人観光客による売上が大きく伸長したことなどから増収となりました。

店舗別ではターミナル立地の大丸東京店や大丸梅田店、大丸札幌店、また訪日外国人売上が好調であった大丸心斎橋店において入店客数、売上が大きく改善しました。営業利益は、売上収益の改善に伴う変動費の増加をはじめ経費増があったものの増益となりました。

なお、4月公表数値に対しては、売上収益は商品売上の構成変化などにより減少したものの、販売費及び一般管理費の效果的支出により事業利益は増加、営業利益は概ね計画どおりの推移となりました。

重点戦略に基づき、店舗の魅力化に向け、基幹店を中心にラグジュアリーブランドや高級時計など主力カテゴリーのリニューアルを着実に推進したほか、お客様との強固な関係性を構築すべく、大丸・松坂屋アプリを通じたタッチポイントのデジタル化を推進しました。また、富裕層マーケットへの対応強化に向け、松坂屋名古屋店では最上位の顧客層を対象とした特別ラウンジを導入しました。

また、オンラインビジネスの強化への取り組みとして、ファッションサブスクリプションサービスの「アナザーアドレス」に次ぐ第二弾として、「食事宅配」への消費者ニーズの高まりに応えるべく、当社の強みを活かした冷凍グルメ宅配のサブスクリプションサービス「ラクリッチ」をスタートさせました。

<SC事業>

(単位：百万円、%)	2024年2月期 第2四半期連結累計期間（3-8月）			
	実績	対前年		対4月公表数値
		増減高	増減率	増減高
売上収益	28,002	1,634	6.2	△1,594
事業利益	4,860	715	17.2	155
営業利益	5,772	761	15.2	1,105

当第2四半期連結累計期間のSC事業の業績は、売上収益が前年同期比6.2%増の28,002百万円、営業利益が前年同期比15.2%増の5,772百万円となりました。

売上収益は、これまで推進してきた基幹店を中心とする戦略改装や全店統一企画等のプロモーションの効果、また渋谷PARCO、心斎橋PARCOをはじめとする訪日外国人観光客の来店増などにより、入店客数、テナント取扱高ともに増加したことなどから増収となりました。営業利益は売上収益の改善に加え、保有資産の売却益などにより増益となりました。

4月公表数値に対しては、売上収益は減少となりましたものの、売上原価や販売費及び一般管理費の效果的支出、また保有資産の売却益などにより、事業利益、営業利益ともに増加となりました。

重点戦略に基づき、店舗の魅力化に向け、池袋PARCOではマーケット特性と店舗の強みのさらなる進化を図るため、ユニセックスフロアの強化や話題性の高いエンタテインメントショップを集積したゾーンを構築しました。名古屋PARCOでは従来のファッションに加え、カルチャーや飲食などの強化、またメンズフロアにおいてユニセックス・レディース要素を拡張し、共用環境を刷新するなど戦略改装を推進しました。また、来店価値向上に向け、人気TVアニメの大型動員催事を各店で展開するなど、PARCO独自のプロモーション強化に取り組みました。

<デベロッパー事業>

(単位：百万円、%)	2024年2月期 第2四半期連結累計期間（3-8月）			
	実績	対前年		対4月公表数値
		増減高	増減率	増減高
売上収益	33,766	7,659	29.3	3,566
事業利益	1,988	576	40.8	688
営業利益	2,228	592	36.1	518

当第2四半期連結累計期間のデベロッパー事業の業績は、売上収益が前年同期比29.3%増の33,766百万円、営業利益は前年同期比36.1%増の2,228百万円となりました。

売上収益は、株式会社J. フロント建装での大型工事、株式会社パルコススペースシステムズの工事受注増、またJ. フロント都市開発株式会社のGINZA SIXのアセットマネジメント業務の受託等により増収となりました。営業利益は、これらに加え「(仮称)心齋橋プロジェクト」において、共同出資する特定目的会社へ不動産所有持分を売却したことなどにより増益となりました。

4月公表数値に対しては、主に株式会社J. フロント建装での工事受注増が寄与し、売上収益、営業利益ともに増加となりました。

本年3月から始動した新たな事業推進体制の下、グループ全体最適、保有資産の有効活用の観点から、当社が基盤を有する7都市の重点エリアを中心に中長期の開発計画を策定、推進しています。当第2四半期では、2026年の竣工・開業を目指す名古屋栄地区「(仮称)錦三丁目25番街区計画」、大阪心齋橋地区「(仮称)心齋橋プロジェクト」、福岡天神地区における再開発計画の推進に加え、名古屋市で開発を進めてきました賃貸レジデンス「ラフィシア上前津」が竣工しました。

<決済・金融事業>

(単位：百万円、%)	2024年2月期 第2四半期連結累計期間（3-8月）			
	実績	対前年		対4月公表数値
		増減高	増減率	増減高
売上収益	6,733	419	6.6	△316
事業利益	1,564	△267	△14.6	△311
営業利益	1,502	△351	△18.9	△363

当第2四半期連結累計期間の決済・金融事業の業績は、売上収益は前年同期比6.6%増の6,733百万円、営業利益は同18.9%減の1,502百万円となりました。

売上収益は、百貨店及び外部加盟店での取扱高改善による加盟店手数料やアクワイアリング拡大に伴う加盟店事業手数料の増加等により増収となりました。営業利益は、事業基盤の拡大に向けた投資費用や人件費等の増加に加え、カード不正利用増に伴い、その他の営業費用が増加したことから減益となりました。4月公表数値に対しては売上収益、営業利益ともに減少しました。

当第2四半期では、事業基盤の拡大に向けた中長期戦略の検討とともに、主に百貨店事業との協業によるカード会員の拡大及び利用促進に加え、独自のポイントサービス「QIRAポイント」の認知度向上を目的に、会員向けの特別イベントなどを実施しました。加盟店事業では株式会社大丸松坂屋百貨店での加盟店契約の集約に加え、グループ商業施設でのアクワイアリングの拡大に取り組みました。また、当社グループの店舗に隣接する他社施設との連携強化に向け、各エリアでの加盟店化を推進しました。

(2) 財政状態に関する説明
(資産、負債、資本の状況)

(単位：百万円、%)	2023年2月期	2024年2月期 第2四半期	増減高
流動資産	201,860	239,484	37,624
非流動資産	919,092	882,460	△36,632
資産合計	1,120,953	1,121,945	992
流動負債	317,953	338,402	20,449
非流動負債	431,589	401,409	△30,180
負債合計	749,542	739,811	△9,731
親会社の所有者に帰属する持分	359,385	370,049	10,664
親会社所有者帰属持分比率	32.1	33.0	0.9
資本合計	371,410	382,133	10,723

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は1,121,945百万円となり、前連結会計年度末に比べ992百万円増加しました。なお、持分法で会計処理されている投資の売却目的で保有する資産への分類が生じております。一方、負債合計は739,811百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,731百万円減少しました。資本合計は382,133百万円となり、前連結会計年度末に比べ10,723百万円増加しました。

(キャッシュ・フローの状況)

(単位：百万円)	2023年2月期 第2四半期	2024年2月期 第2四半期	増減高
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,991	37,065	12,074
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,321	△671	5,650
フリーキャッシュ・フロー	18,669	36,393	17,724
財務活動によるキャッシュ・フロー	△47,260	△28,544	18,716
現金及び現金同等物の増減額	△28,590	7,849	36,439
現金及び現金同等物の期首残高	93,278	39,874	△53,404
現金及び現金同等物の為替変動による影響	241	100	△141
現金及び現金同等物の四半期末残高	64,929	47,824	△17,105

当第2四半期連結会計期間末における「現金及び現金同等物」の残高は、前連結会計年度末に比べ7,950百万円増の47,824百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは37,065百万円の収入となりました。前第2四半期連結累計期間との比較では、税引前四半期利益の増加などにより12,074百万円の収入増となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは671百万円の支出となりました。前第2四半期連結累計期間との比較では、投資不動産の売却による収入の増加などにより5,650百万円の支出減となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは28,544百万円の支出となりました。前第2四半期連結累計期間との比較では、前年に実施した社債の償還による支出の反動などにより18,716百万円の支出減となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績を踏まえ、2023年4月11日の決算短信で公表いたしました2024年2月期通期の連結業績予想を変更しております。総額売上高を1,131,000百万円、売上収益を405,500百万円、営業利益を40,000百万円、税引前利益を38,500百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益を27,000百万円、基本的1株当たり当期利益を102円95銭に、それぞれ変更しております。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第2四半期 連結会計期間 (2023年8月31日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	39,874	47,824
営業債権及びその他の債権	129,121	138,838
その他の金融資産	10,836	11,112
棚卸資産	16,932	18,065
その他の流動資産	5,094	5,404
小計	201,860	221,244
売却目的で保有する資産	—	18,239
流動資産合計	201,860	239,484
非流動資産		
有形固定資産	469,401	463,926
使用権資産	119,501	109,950
のれん	995	995
投資不動産	187,247	182,005
無形資産	7,797	8,433
持分法で会計処理されている投資	41,402	23,224
その他の金融資産	79,711	80,337
繰延税金資産	3,137	3,198
その他の非流動資産	9,897	10,389
非流動資産合計	919,092	882,460
資産合計	1,120,953	1,121,945

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第2四半期 連結会計期間 (2023年8月31日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
社債及び借入金	63,530	70,730
営業債務及びその他の債務	133,835	142,612
リース負債	28,411	28,296
その他の金融負債	29,975	29,032
未払法人所得税等	1,527	6,930
引当金	2,397	1,206
その他の流動負債	58,276	59,592
流動負債合計	317,953	338,402
非流動負債		
社債及び借入金	185,593	168,556
リース負債	136,414	124,302
その他の金融負債	35,290	34,831
退職給付に係る負債	16,754	16,929
引当金	8,699	8,043
繰延税金負債	48,366	48,322
その他の非流動負債	469	424
非流動負債合計	431,589	401,409
負債合計	749,542	739,811
資本		
資本金	31,974	31,974
資本剰余金	189,068	189,016
自己株式	△14,466	△14,227
その他の資本の構成要素	10,654	12,439
利益剰余金	142,153	150,847
親会社の所有者に帰属する持分合計	359,385	370,049
非支配持分	12,025	12,084
資本合計	371,410	382,133
負債及び資本合計	1,120,953	1,121,945

(2) 要約四半期連結損益計算書

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
	百万円	百万円
売上収益	169,129	191,634
売上原価	△86,267	△98,251
売上総利益	82,861	93,382
販売費及び一般管理費	△69,232	△73,185
その他の営業収益	2,320	1,817
その他の営業費用	△2,712	△2,329
営業利益	13,237	19,684
金融収益	486	505
金融費用	△2,701	△2,358
持分法による投資損益	1,200	973
税引前四半期利益	12,223	18,804
法人所得税費用	△2,092	△5,792
四半期利益	10,131	13,012
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	10,155	12,900
非支配持分	△23	111
四半期利益	10,131	13,012
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	38.75	49.19
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	38.72	49.15

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
	百万円	百万円
四半期利益	10,131	13,012
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する金融資産	△77	1,690
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	△7	△75
純損益に振り替えられることのない項目合計	△85	1,615
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	3	20
在外営業活動体の換算差額	258	139
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	3	1
純損益に振り替えられる可能性のある項目 合計	265	161
税引後その他の包括利益	179	1,776
四半期包括利益	10,311	14,788
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	10,338	14,670
非支配持分	△26	118
四半期包括利益	10,311	14,788

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2022年3月1日時点の残高	31,974	188,894	△14,780	60	△1	9,516
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	261	3	△75
四半期包括利益合計	—	—	—	261	3	△75
自己株式の取得	—	—	△4	—	—	—
自己株式の処分	—	△0	0	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	△56	322	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	35
所有者との取引額合計	—	△56	317	—	—	35
2022年8月31日時点の残高	31,974	188,837	△14,462	322	1	9,477

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	確定給付制度の再測定	合計				
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2022年3月1日時点の残高	—	9,574	134,705	350,368	11,751	362,120
四半期利益	—	—	10,155	10,155	△23	10,131
その他の包括利益	△7	182	—	182	△2	179
四半期包括利益合計	△7	182	10,155	10,338	△26	10,311
自己株式の取得	—	—	—	△4	—	△4
自己株式の処分	—	—	—	0	—	0
配当金	—	—	△3,927	△3,927	△64	△3,991
株式報酬取引	—	—	—	265	—	265
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	7	43	△43	—	—	—
所有者との取引額合計	7	43	△3,970	△3,665	△64	△3,729
2022年8月31日時点の残高	—	9,800	140,891	357,041	11,661	368,702

当第2四半期連結累計期間（自 2023年3月1日 至 2023年8月31日）

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2023年3月1日時点の残高	31,974	189,068	△14,466	209	△2	10,448
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	140	20	1,684
四半期包括利益合計	—	—	—	140	20	1,684
自己株式の取得	—	—	△3	—	—	—
自己株式の処分	—	△1	1	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	△50	240	—	—	—
連結子会社の増資による変動	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	△61
所有者との取引額合計	—	△52	238	—	—	△61
2023年8月31日時点の残高	31,974	189,016	△14,227	350	17	12,071

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	確定給付制度の再測定	合計				
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2023年3月1日時点の残高	—	10,654	142,153	359,385	12,025	371,410
四半期利益	—	—	12,900	12,900	111	13,012
その他の包括利益	△75	1,770	—	1,770	6	1,776
四半期包括利益合計	△75	1,770	12,900	14,670	118	14,788
自己株式の取得	—	—	—	△3	—	△3
自己株式の処分	—	—	—	0	—	0
配当金	—	—	△4,192	△4,192	△64	△4,256
株式報酬取引	—	—	—	189	—	189
連結子会社の増資による変動	—	—	—	—	4	4
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	75	14	△14	—	—	—
所有者との取引額合計	75	14	△4,206	△4,006	△59	△4,065
2023年8月31日時点の残高	—	12,439	150,847	370,049	12,084	382,133

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	12,223	18,804
減価償却費及び償却費	24,526	23,232
減損損失	1,293	993
金融収益	△486	△505
金融費用	2,701	2,358
持分法による投資損益 (△は益)	△1,200	△973
固定資産売却損益 (△は益)	△105	△733
固定資産処分損	1,100	882
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△538	△1,132
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△16,116	△10,751
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	9,959	8,588
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,074	174
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	8	△58
その他	△1,254	△1,321
小計	30,036	39,559
利息の受取額	62	69
配当金の受取額	136	143
利息の支払額	△2,667	△2,357
法人所得税の支払額	△4,643	△2,232
法人所得税の還付額	2,067	1,882
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,991	37,065
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,611	△3,443
有形固定資産の売却による収入	27	212
投資不動産の取得による支出	△1,344	△326
投資不動産の売却による収入	240	4,014
無形資産の取得による支出	△1,141	△1,910
投資有価証券の取得による支出	△598	△1,333
投資有価証券の売却による収入	959	1,365
差入保証金等の回収による収入	1,805	2,129
その他	△1,657	△1,379
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,321	△671

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
	百万円	百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー		
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△5,002	—
長期借入れによる収入	—	3,400
長期借入金の返済による支出	△3,860	△13,265
社債の償還による支出	△20,000	—
リース負債の返済額	△14,524	△14,438
自己株式の取得による支出	△4	△3
配当金の支払額	△3,913	△4,177
非支配株主への配当金の支払額	△64	△64
その他	108	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△47,260	△28,544
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△28,590	7,849
現金及び現金同等物の期首残高	93,278	39,874
現金及び現金同等物の為替変動による影響	241	100
現金及び現金同等物の四半期末残高	64,929	47,824

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは持株会社体制の下、百貨店事業を中心に事業活動を展開しており、「百貨店事業」、「S C 事業」、「デベロッパー事業」、「決済・金融事業」を報告セグメントとしております。

「百貨店事業」は衣料品、雑貨、家庭用品、食料品等の販売を行っております。「S C 事業」はショッピングセンターの開発、経営、管理、運営等を行っております。「デベロッパー事業」は不動産の開発、管理、運営、内装工事等を行っております。「決済・金融事業」はクレジットカードの発行と運営等を行っております。

2023年3月1日付の組織再編に伴い、株式会社パルコからJ. フロント都市開発株式会社へ不動産が移管されております。これに伴い、前連結会計年度の期首(2022年3月1日)より移管されたものとみなしS C 事業及びデベロッパー事業の前年実績を遡及修正しております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。なお、セグメント間の取引は概ね市場実勢価格に基づいております。

前第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結
	百貨店事業	S C 事業	デベロッパー事業	決済・金融事業	計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部収益	101,381	25,829	19,102	4,029	150,341	18,787	169,129	—	169,129
セグメント間収益	228	539	7,005	2,285	10,058	7,889	17,948	△17,948	—
計	101,610	26,368	26,107	6,314	160,400	26,677	187,077	△17,948	169,129
セグメント利益	3,813	5,011	1,636	1,853	12,315	769	13,085	152	13,237
金融収益									486
金融費用									△2,701
持分法による投資損益									1,200
税引前四半期利益									12,223

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売業、駐車場業及びリース業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び各事業セグメントに配分していない全社収益・全社費用が含まれております。全社収益・全社費用は主に事業セグメントに帰属しない要約四半期連結財務諸表提出会社の収益・費用であります。
3. セグメント利益は、要約四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間（自 2023年3月1日 至 2023年8月31日）

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結
	百貨店 事業	SC 事業	デベロッパ ー事業	決済・金融 事業	計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部収益	112,148	27,462	27,585	3,494	170,690	20,943	191,634	—	191,634
セグメント間収益	238	539	6,180	3,238	10,197	6,356	16,553	△16,553	—
計	112,386	28,002	33,766	6,733	180,888	27,299	208,188	△16,553	191,634
セグメント利益	10,106	5,772	2,228	1,502	19,609	1,018	20,627	△943	19,684
金融収益									505
金融費用									△2,358
持分法による 投資損益									973
税引前四半期利益									18,804

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売業、駐車場業及びリース業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び各事業セグメントに配分していない全社収益・全社費用が含まれております。全社収益・全社費用は主に事業セグメントに帰属しない要約四半期連結財務諸表提出会社の収益・費用であります。
3. セグメント利益は、要約四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。